

議案第18号

平成24年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

平成24年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ206,207千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ648,375千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成25年3月5日提出

瑞穂町長 石塚 幸右衛門

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金		千円 397,521	千円 21,793	千円 419,314
	1 一般会計繰入金	397,521	21,793	419,314
6 町債		440,000	△228,000	212,000
	1 町債	440,000	△228,000	212,000
歳 入	合 計	854,582	△206,207	648,375

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 785,812	千円 △206,207	千円 579,605
	1 総務管理費	785,812	△206,207	579,605
歳 出	合 計	854,582	△206,207	648,375

第2表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
箱根ヶ崎駅西 土地区画整理 事業債	千円 440,000	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	借入のとき から措置期 間を含め30 年以内に元 金均等又は 元利均等償 還する。 ただし、町 財政の都合 により償還 年限を短縮 し、又は低 利債に借換 えすることが できる。	千円 212,000	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	借入のとき から措置期 間を含め30 年以内に元 金均等又は 元利均等償 還する。 ただし、町 財政の都合 により償還 年限を短縮 し、又は低 利債に借換 えすることが できる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	397,521	21,793	419,314
6 町債	440,000	△228,000	212,000
歳 入 合 計	854,582	△206,207	648,375

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	785,812	△206,207	579,605		△228,000		21,793
歳出合計	854,582	△206,207	648,375		△228,000		21,793

2 歳入

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	397,521	21,793	419,314
計	397,521	21,793	419,314

(款) 6 町債

(項) 1 町債

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 土木債	440,000	△228,000	212,000
計	440,000	△228,000	212,000

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	785,812	△206,207	579,605		△228,000		21,793
計	785,812	△206,207	579,605		△228,000		21,793

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 21,793	01 一般会計繰入金収入増見込	千円 21,793

(款) 6 町債 (項) 1 町債

節		説	明
区 分	金 額		
1 都市計画債	千円 △228,000	01 箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業債収入減見込	千円 △228,000

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 6	03 一般職員給追加	千円 6
3 職員手当等	△24	06 住居手当減 11 職員退職手当組合負担金追加	△25 1
4 共済費	44	01 職員共済組合負担金追加 05 公務災害補償基金負担金追加	41 3
13 委託料	△206,233	11 新都市建設公社委託料(債務負担解消分)減	△206,233

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	1	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			3,572	3,185	6,757	1,138	7,895	
補正前	1		3,566	3,209	6,775	1,094	7,869	
比 較			6	△ 24	△ 18	44	26	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	地域手当	超 過 勤 手 当	通 勤 手 当	住居手当	特 殊 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	子 ど も 手 当 等	退 職 手 当 負 担 金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		72		401	321	50	77		1,369	180	715
補正前		72		401	321	50	102		1,369	180	714
比 較							△ 25				1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 6	給与改定に伴う増分 6	給与改定に伴う増 6	給与改定の状況 改定率 0.8% 実施時期 25.1.1
職員手当	△ 24	制度改正等に伴う減分 △ 25	制度改正等に伴う減 △ 25	住居手当
		その他の増分 1	その他の増 1	退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成25年1月1日	平均給料月額	299,200 円
	平均給与月額	341,346 円
現 在	平均年齢	37 歳 7 月
	平均給与月額	348,954 円
平成24年1月1日	平均給料月額	289,900 円
	平均給与月額	348,954 円
現 在	平均年齢	36 歳 7 月

イ 初任給 (平成25年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	142,700 円	140,100 円
大 学 卒	181,200 円	総合職 181,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成25年1月1日 現 在		人	%
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0
平成24年1月1日 現 在		人	%
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	6 級	部長又はこれに相当する職務
	5 級	課長又はこれに相当する職務
	4 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	3 級	係長又はこれに相当する職務
	2 級	主任又はこれに相当する職務
	1 級	2級以上に属さない職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
補正後	1.825月分	1.875月分	0.25月分	3.95月分	有	
補正前	1.825月分	1.875月分	0.25月分	3.95月分	有	
国の制度	1.90月分	2.05月分		3.95月分	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成25年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	33.50 月分	43.50 月分	59.20 月分	59.20 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	28.7875 月分	38.955 月分	55.86 月分	55.86 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 地域手当（平成25年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支 給 率	10.5 %
支給対象職員数	1 人
国 の 制 度 (支 給 率)	地域区分により 18.0 ~ 0 %

キ その他の手当（平成25年1月1日現在）

区 分	町	国
扶養手当月額	配偶者及び欠配1子 13,500円 その他の親族 各6,000円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子（欠配1子を除く） 1人につき 4,000円を加算	配偶者 13,000円、欠配1子 11,000円 その他の親族 各 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算
住居手当月額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 27,000円まで
通勤手当月額	交通機関使用者 運賃相当額 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 24,500円まで